

## 衆議院選挙の結果について

10月22日に投開票された衆議院選挙では、市民連合と政策合意した共産、立憲、社民の3党の共闘勢力全体で38議席から69議席に増やしました。沖縄では、翁長知事を支える「オール沖縄」の候補は、1区～3区で勝利し、4区も僅差に迫り、北海道で全12小選挙区中5区、新潟で6小選挙区中4区と「野党共闘」の候補が勝利しました。これは、2015年安保法制成立以降、立憲主義・平和主義の回復を掲げ、「野党共闘」を求めた青年や女性、市民団体の粘り強い働きかけとそれに応えた共産、立憲、社民の3党の努力の賜物です。

しかし一方で、自民・公明が国会での3分の2を超える議席を獲得し、憲法改悪発議を行える極めて危険な結果となりました。有権者の多様な意見が反映しにくい小選挙区制度と希望の党の誕生と民進党の希望の党への合流など市民と野党の共闘に対する分断策動が持ち込まれたことが原因です。

衆議院選挙の結果をうけて、安倍首相は憲法「改正」について「幅広い合意形成をする努力をかさねていかなければならない」と改悪発議への意欲を示し、経済最優先方針、北朝鮮問題への対応、消費税増税での全世代型社会保障の実現をすすめることを表明しました。安倍首相は「国民に信任を頂いた」と記者会見で発言し、安倍政権の暴走はさらに加速する可能性があります。

こうした状況の中で、憲法改悪を許さないこと、いのち・暮らし・雇用を守ること、とりわけ、医療・保育・介護・福祉・年金など、社会保障の改悪を止める、改善させることは待ったなしの課題です。

憲法と立憲主義を守り、いのちと暮らし、雇用を守る運動の中心は、私たちの職場と地域に移りました。

いまこそ、憲法を守る3000万署名をすすめ、2017年秋闘で職場や地域で憲法、社会保障を守る運動を全力で取り組むことが求められています。だれもが「安心して暮らせる社会と職場」をつくるために、力をあわせて奮闘しましょう！

2017年10月25日

全国福祉保育労働組合京都地方本部  
執行委員長 久保田 徹

京都医療労働組合連合会  
執行委員長 松本 隆浩